

令和5年度 PPP/PFI推進施策説明会

DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について

2024年2月2日

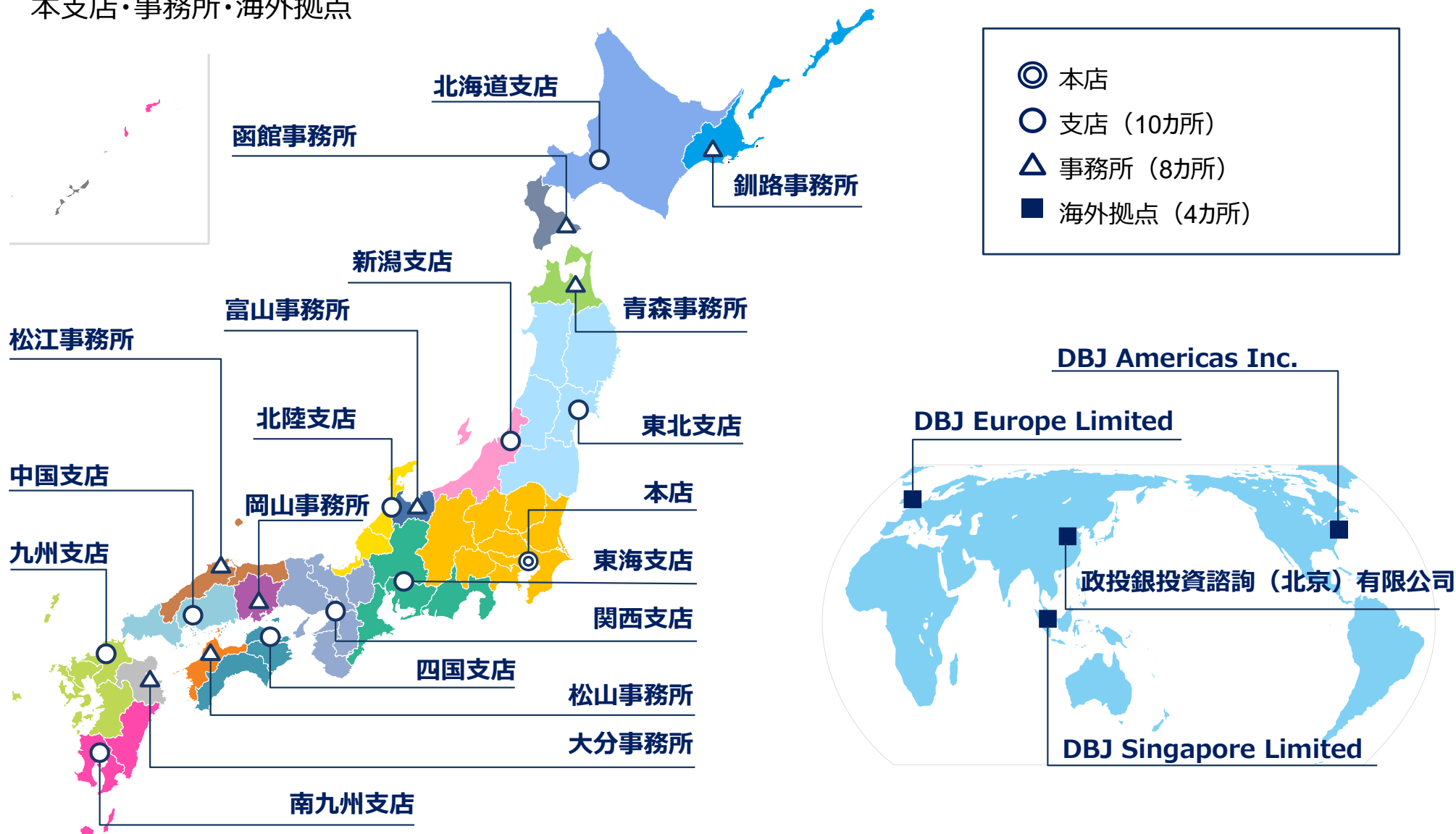
 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

地域調査部・PPP/PFI推進センター

設立	2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立） （旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立） （旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
代表取締役社長	地下 誠二
職員数	1,270名
資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
URL	https://www.dbj.jp
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額	21兆1,605億円
貸出金残高	15兆1,762億円
総自己資本比率	15.15%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
発行体格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、AA+ (R&I)、AAA (JCR)

株式会社日本政策投資銀行 | 会社情報

本支店・事務所・海外拠点



株式会社日本政策投資銀行 | 第5次中期経営計画

Digital Aging International Sustainability がもたらす社会変革への対応

第5次中期経営計画 つなぐ、共につくる ~Innovation for Sustainability~

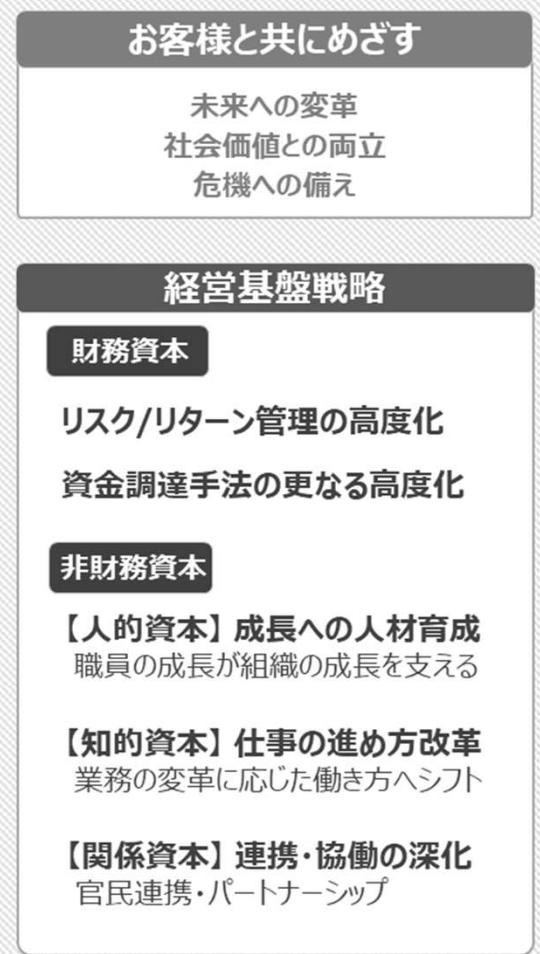
事業戦略



経営資源の投入

サステナビリティ経営

経営活動の成果



1 PPP/PFIの推進体制

2 PPP/PFI推進に向けた取組

3 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

PPP/PFIの推進体制

PPP/PFI推進センター

- 本店地域調査部および各支店・事務所に「PPP/PFI推進センター」（統括部：地域調査部）を設置

【関係省庁との緊密な連携・政策提言および各種普及啓発活動】

- ・ 国の政策企画・推進サポート（内閣府・国交省 等）
- ・ 各種提言（PFI法20周年企画、ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方について 等）
- ・ 各種調査・情報発信（「日経グローバル」連載、点から面へのまちづくり「エリアプロデュース」の提言 等）
- ・ 各種講演（PPP/PFI地域プラットフォーム、コンセッション事業推進セミナー 等）
- ・ 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開（国や地銀との協働）
- ・ 成果連動型民間委託契約方式（PFS : Pay For Success）/SIB普及への取組、PFS官民連携プラットフォームの運営 等

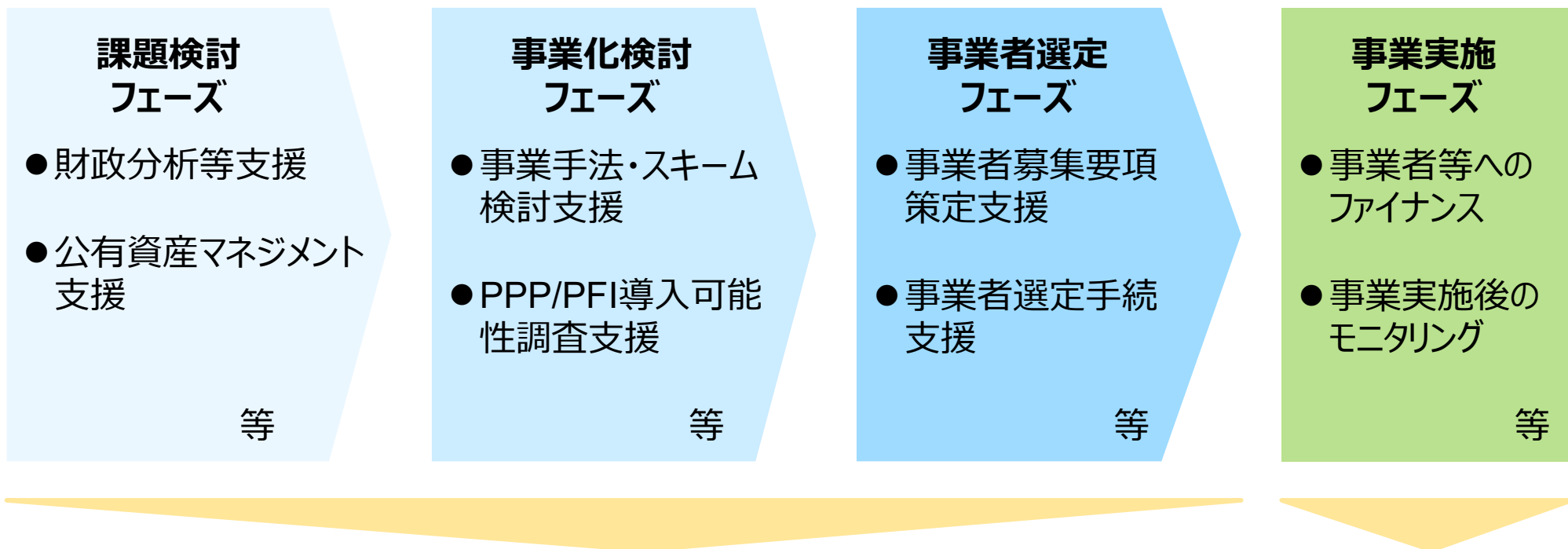
【案件発掘・形成支援】

- ・ 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る一体的ソリューションの提供
- ・ 国や地銀等関係機関との連携による地域プラットフォーム支援、先導的案件発掘・形成支援
- ・ コンセッション等のモデル的案件の事業化支援 等

【「PFI推進機構」や地銀との連携等による投融資推進】

- ・ コンセッション案件への積極的関与（空港、道路、上下水道等）
- ・ その他象徴的案件への積極的関与 等

DBJグループ一体でのPPP/PFI推進サポート



- ・ 国・公共団体等に対するサポート
- ・ **PPP/PFI推進センターと日本経済研究所の連携により重点的に推進**

- ・ 民間事業者等へのファイナンス

川上から川下に至るPPP/PFI全体についての研究、提言、普及啓発への取組

1 PPP/PFIの推進体制

2 PPP/PFI推進に向けた取組

3 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

PPP/PFI推進に向けた取組

PPP/PFI大大学校

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- DBJのTV会議システムを活用し、全国16拠点を繋いで実施する双方向・マルチ方向型企画。現在ではZOOM等オンラインで開催
- 半年1タームとし、今年度上期までに17期開催。延べ参加者数約10,000名、登録者数約300名
- 主な内容：内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション

PPP/PFI大大学校の開催

DBJ 日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

本店・支店情報 | 金融用語集 | 採用情報 | English

DBJ News | 会社情報 | 金融サービス | 取組事例 | 調査研究レポート

ホーム > DBJ News > PPP/PFI大大学校 (第18期) 「ともにデザイン 地域の連携」開催のご案内

PPP/PFI大大学校 (第18期) 「ともにデザイン 地域の連携」開催のご案内

2023/12/15 イベント 開催・申込

株式会社日本政策投資銀行 (以下「DBJ」という。)は、PPP/PFI大大学校 (第18期) 「ともにデザイン 地域の連携」を開催します。

PPP/PFI大大学校は、全国の地方公共団体、民間事業者及び地域金融機関等の多様な主体の参画を得ながら、地域創生や官民連携に関する最新情報・先進事例の発信や意見交換等を行う取り組みとして、2014年10月より計72回にわたり開催してきました。

現在、2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、人口減少や少子高齢化の急速な進行、社会インフラの老朽化、市街地のスポンジ化など各地域の社会課題は、ますます深刻のものとなっております。諸課題に対応するためには、これまで以上に行政や民間事業者などが連携し、既存の事業から一歩進んだ、新たな価値の創出が重要となります。

このようななか、PPP/PFI大大学校 (第18期) においては、「ともにデザイン 地域の連携」というテーマで、今後の地域のあり方について先導的に取り組む方々から、それぞれの取り組み内容についてご紹介いただきます。地域の未来に向け、私たちの地域はどうあるべきか、各自が当事者となって考え、ともに議論してまいります。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします〜金融フロンティアの地まめ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します〜」に基づき、社会的課題をビジネスで解決するための、協創の「場」を提供し、地域での創造的な挑戦を応援してまいります。



PPP/PFI推進に向けた取組

PPP/PFI大挙校

- 第18期は、PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）に記載されたローカルPFI、ウォーターPPPについて、先進事例と共に紹介予定

第18期 第1回		第18期 第2回	
開催日	2024年1月25日（木） 18:00～19:15	開催日	2024年2月5日（月） 18:00～19:15
開催テーマ	さらなる地域社会・経済への貢献を目指して～ローカルPFIの推進、地域金融機関の活躍～	開催テーマ	ウォーターPPPの実践を目指して～妙高市ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託～
講師	内閣府 民間資金等活用事業推進室 参事官補佐 阿部 飛鳥 氏 株式会社地域デザインラボさいたま 営業部 部長 力石 琢磨 氏	講師	妙高グリーンエナジー株式会社 顧問 米持 和人 氏 (前 妙高市ガス上下水道局長)

● ローカルPFI

地域社会・地域経済への貢献に焦点を当てたPPP/PFIの推進

地域課題の解決

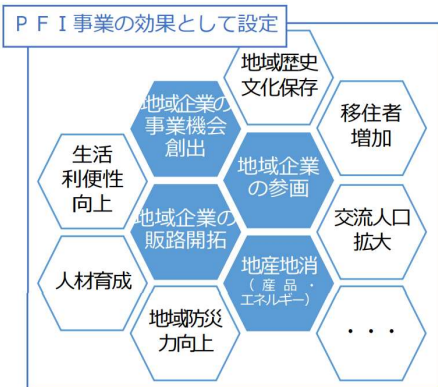
P F I による地域課題を解決し地域の発展に 効果のある指標を設定し、定量・定性的に評価

地域経営の視点

施設や分野を横断して課題解決に取り組む ための、新たな官民連携手法の検討を推進

公共空間の活用

P F I 事業を実施することにより公共施設 や余剰地を活用した取組を支援



● ウォーターPPP

コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式の新設

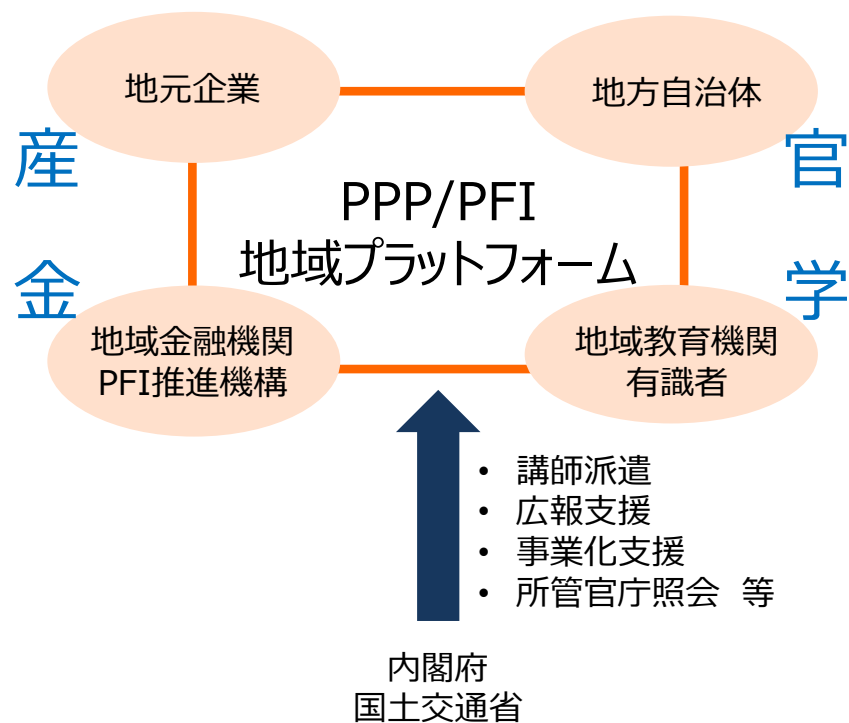
ウォーターPPP		複数年度・複数業務による民間委託 [レベル1～3]
公共施設等運営事業(コンセッション) [レベル4] 長期契約(10～20年) 性能発注 維持管理 修繕 更新工事 運営権(抵当権設定) 利用料金直接収受 上・工・下一体:1件(宮城県R4) 下水道:3件(浜松市H30、須崎市R2、三浦市R5) 工業用水道:2件(熊本県R3、大阪市R4)	管理・更新一体マネジメント方式 [レベル3、5] 新設 長期契約(原則10年)*1 性能発注*2 維持管理 修繕 【更新実施型の場合】更新工事 【更新支援型の場合】更新計画案やコンセッションマネジメント(CM)	短期契約(3～5年程度) 仕様発注・性能発注 維持管理 修繕
	<small>*1管理・更新一体マネジメント方式(原則10年)の後、公共施設等運営事業に移行することとする。 *2民間事業者の対象業務の執行方法は、民間事業者が自ら決定し、業務執行に対する責任を負うという本来の「性能発注」を徹底。 管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。</small>	水道:1,400施設 下水道:552施設 工業用水道:19件

PPP/PFI推進に向けた取組

PPP/PFI地域プラットフォームへの支援

- 内閣府及び国土交通省は、PPP/PFIに対する理解度向上や、案件形成の促進のため、地域の産官学金が集まって情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援
- DBJは、4地域に代表企業として参画しているほか、7地域に共催等で協力/支援を実施

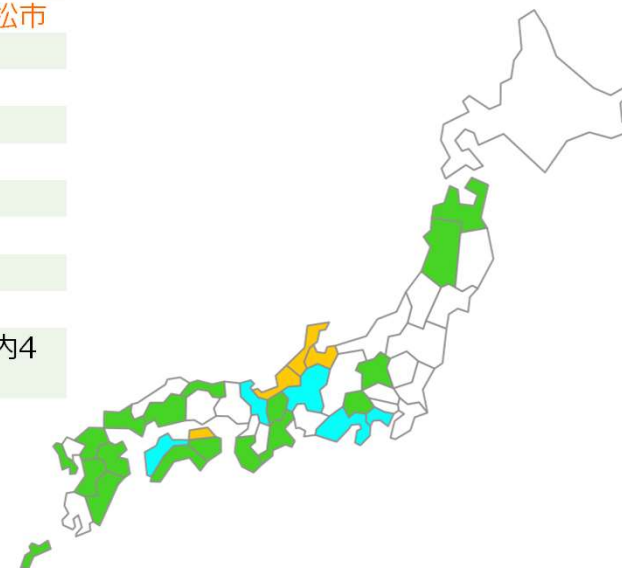
PPP/PFI地域プラットフォームの概要



PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度 協定先自治体

青森県/むつ市	和歌山県
秋田県	鳥取県
富山市	広島県
石川県	福山市
福井県/福井市	山口県/下関市
群馬県	香川県/高松市
川崎市	愛媛県
横浜市	徳島県
横須賀市	高知県
山梨県	北九州市
静岡県	長崎県
静岡市	佐世保市
岐阜県/岐阜市	大分県
滋賀県	熊本市
三重県	宮崎県/県内4市
京都府	沖縄県

- : プラットフォーム設立自治体
- : DBJが代表企業として参画
- : DBJが共催等で協力



※第4次募集決定時点（2022.4.21）

1 PPP/PFIの推進体制

2 PPP/PFI推進に向けた取組

3 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

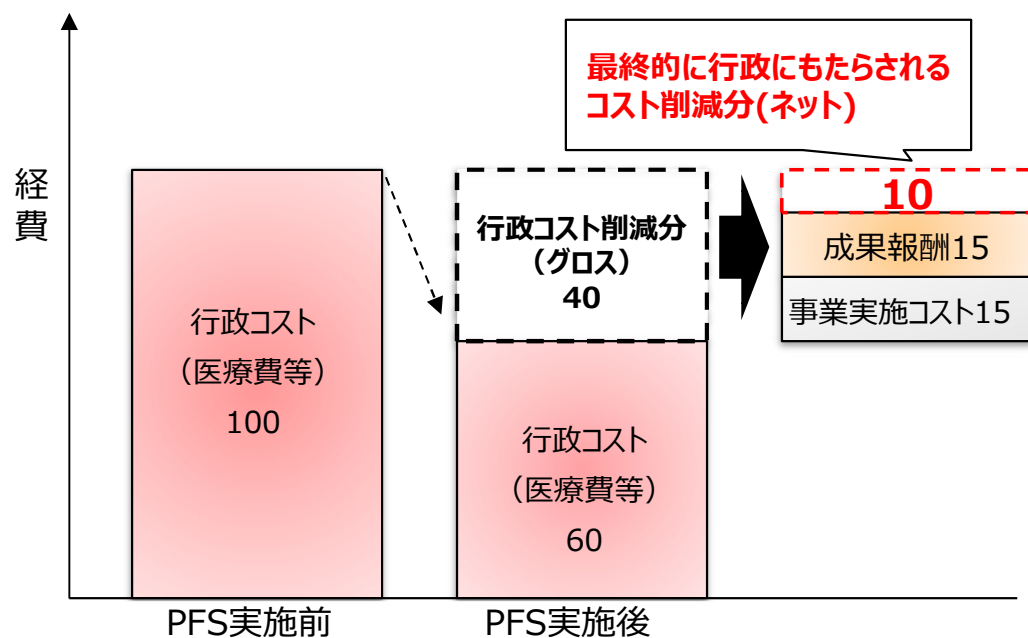
社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

成果連動型民間委託契約方式（PFS）とソーシャルインパクトボンド（SIB）

- ヒト・モノ・カネにまつわる社会課題が複雑化する中で、**社会課題の解決**と**行政コストの削減**の両立を目指す仕組みとして生み出されたものがPFS/SIB
- PFSとは、事業の民間委託等により、①**行政コストを抑えながら社会課題の解決**を図り、②**予め設定した事業の成果指標の達成度合いに応じて行政から対価が支払われる**官民連携手法
- SIBとは、そのうち民間事業者が事業資金を**金融機関等から資金調達**し、**行政からの報酬で返済**するもの

PFSの支払いイメージ（医療費の例）

PFS/SIBに期待される効果・意義



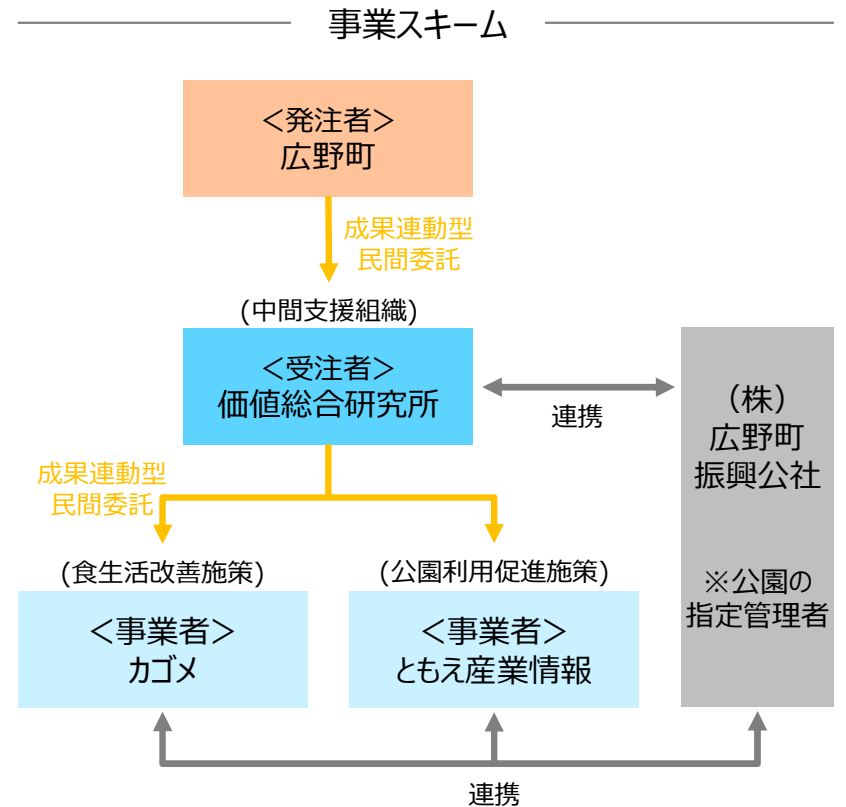
民間事業者の積極的活用による高い成果（アウトカム）の創出
社会課題解決への民間事業者の参画とノウハウの蓄積
予算執行の効率化
成果指標の設定やデータの整備・活用によるEBPMの推進

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

健康まちづくりPFS事業の組成を支援

- 福島県広野町は、地域住民等の「食」と「運動」の習慣改善により社会的課題を解決するPFS事業を組成
- DBJは、カゴメとグループシンクタンクの価値総合研究所と連携し、事業の組成を支援

事業概要



社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

指定管理者施設への導入

- 指定管理者制度は、コスト削減を目的とした指定管理料の引き下げによるサービスの質の低下などの課題あり
- DBJは、PFS/SIBの仕組みを指定管理者制度の更新時に導入することで、より適切な施設運営に資すると考えている
- 市長が公約にて「SIBの検討」を掲げるA市とともに、2024年度選定替えの施設（図書館、市民交流センター等）へのPFS/SIB導入に向けた議論を実施

指定管理者施設（図書館等）案件概要

選定替え対象施設からPFS/SIBの導入施設を選定

- ソフト面（図書館運営、地域交流機能等）でのPFS/SIB導入
- 施設の維持管理への指標連動方式の導入



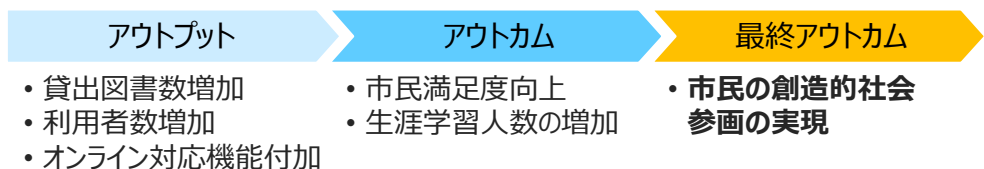
● 事業開始までのスケジュール（仮）

2022（R4）	現状分析、課題整理
2023（R5）	導入可能性調査
2024（R6）	指定管理者公募→当年度中に議決
2025（R7）	事業開始

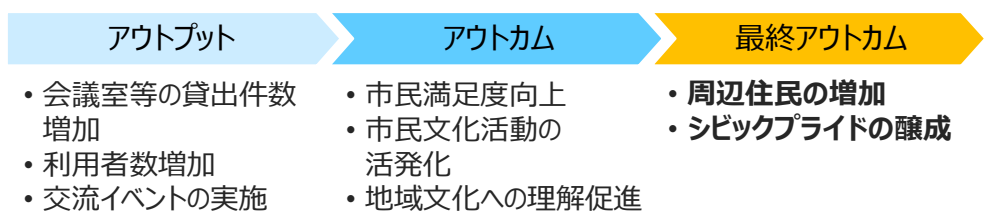
A市との定期的ディスカッションを通じて、案件化までの支援を実施
（導入可能性調査や中間支援組織としての参画を通じた支援も目指す）

図書館等へのPFS/SIB導入イメージ※

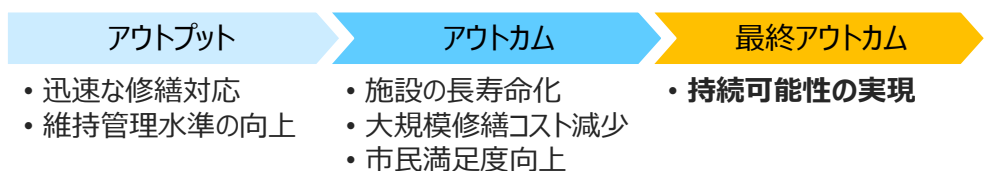
● 図書館機能



● 地域交流拠点機能



● 施設の維持管理（指標連動方式）



※ 対象施設の選定と併せ、今後市と協議予定

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

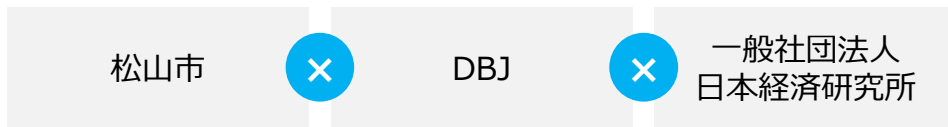
自治体・地銀・コンサル等との連携

覚書・連携協定

- 松江市と社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンドに関する覚書(2022.7.21)



- 松江市の社会課題解決に向けた「成果連動型民間委託契約/ソーシャル・インパクト・ボンドにおける連携に関する協定書」(2022.11.01)



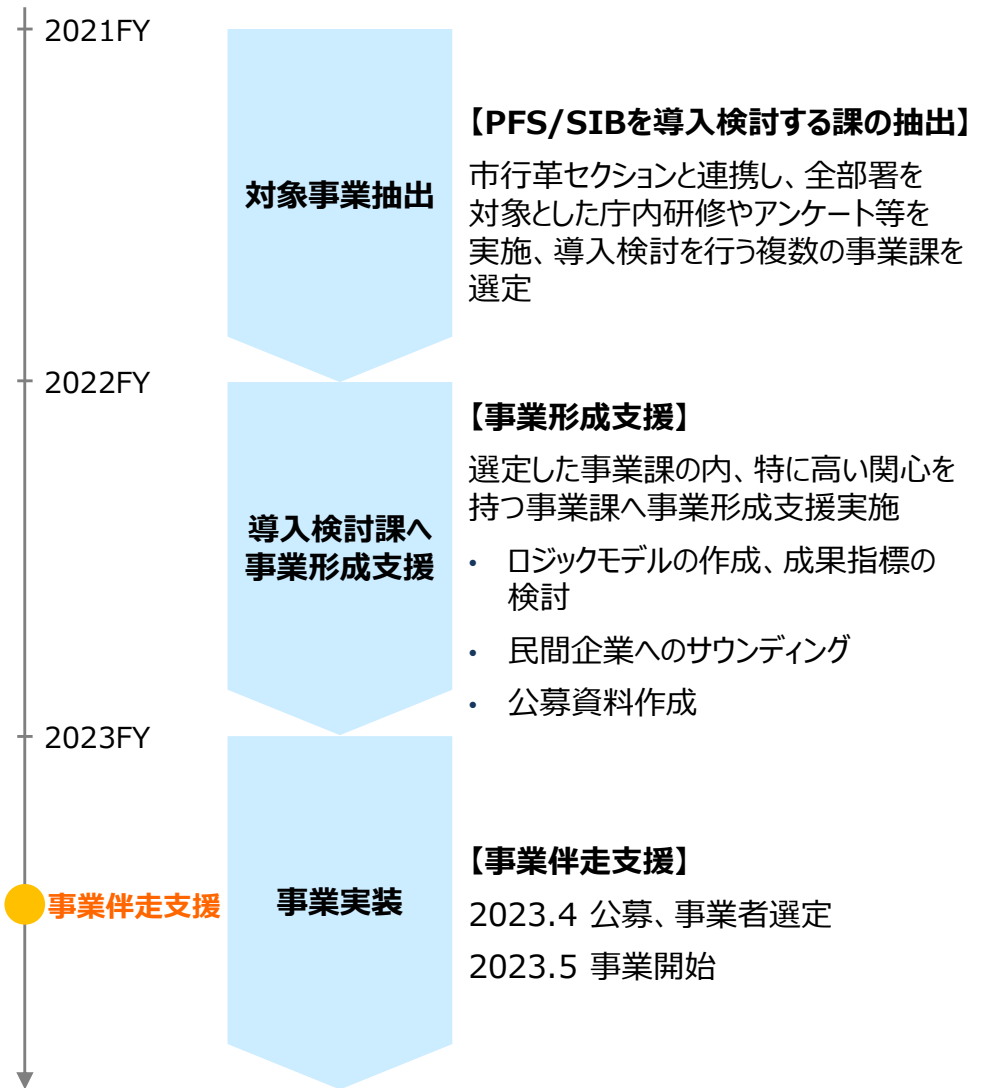
- 出雲市と社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンドに関する覚書(2022.11.30)



- 成果連動型民間委託契約/ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する協定(2023.12.26)



松山市へのPFS事業形成支援



社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

社会インパクト評価チーム

- 世界的なSDGsやESGの潮流を背景に、インパクト評価の重要性が高まっており、DBJグループでは、地域が抱える社会的課題の解決に向けて、日本版PFS/SIBを活用したプロジェクト組成に対するコンサルティングや勉強会を実施
- インパクト評価に関する更なる知見集約と共に、グループ一体でのナレッジ提供を目的として、2022年1月に「社会インパクト評価チーム」を創設

DBJグループの体制

川下・収益性

川上・公益性

業務内容

① 事業者に対する投融資業務 ② 国・自治体に対する普及促進

- ・国内外における主要投資家
- ・地銀等への審査ノウハウ供与
- ・象徴的な投融資案件の組成

- ・国との制度普及に向けた議論
- ・自治体への営業推進
- ・自治体や事業者向けセミナー
 - ✓PFS/SIBの普及促進
- ・新領域におけるPFS/SIBに関する調査・企画

③ 実務ノウハウ蓄積・役務収益の実現

- ・PFS・SIBに関する調査研究
 - ✓国・自治体からの調査業務
- ・事業化調査
 - ✓PFS/SIBの評価指標
 - ✓インパクト評価策定
- ・アドバイザー業務
 - ✓役務収益の獲得
 - ✓PFS/SIBに係る評価業務

④ R&D観点で先進的かつ公益性の高い取組

- ・自治体における勉強会等
 - ✓地域課題の整理等
- ・中長期的な知見収集
 - ✓PFS/SIBの評価指標
 - ✓インパクト評価手法
 - ・インフラ、ヘルスケア、ソーシャル
 - ・生物多様性
 - ✓スポーツ、グリーンインフラ
 - ✓その他、所管部店と連携
 - ・企6ヘルスケア室他
- ・中間支援組織に係る業務
 - ✓公益性の高い助言・評価業務

グループ間の体制



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

ストラクチャードファイナンス部

地域調査部



株式会社 日本経済研究所
Japan Economic Research Institute Inc.

公共マネジメント本部



一般財団法人 日本経済研究所
The Japan Economic Research Institute


社会インパクト評価チーム

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター

 TEL: 03-3244-1513

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。